

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書

令和6年 6月 25日

福島県知事 殿



提出者

住 所 福島県会津若松市河東町東長原字長谷地111

氏 名 株式会社レゾナック 東長原事業所

事業所長 渡辺 恭一

電話番号 0242-75-2121

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	株式会社レゾナック 東長原事業所
事業場の所在地	福島県会津若松市河東町東長原字長谷地111
計画期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

① 事業の種類	化学工業
② 事業の規模	4,423百万円(令和5年度売上金額)
③ 従業員数	123名
④ 特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙のとおり

(第2面)

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

別紙のとおり

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	別紙のとおり	別紙のとおり
	排出量	別紙のとおり t	別紙のとおり t
	(これまでに実施した取組) 別紙のとおり		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	別紙のとおり	別紙のとおり
	排出量	別紙のとおり t	別紙のとおり t
	(今後実施する予定の取組) 別紙のとおり		

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 別紙のとおり
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 別紙のとおり

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	-	-
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	- t	- t
	（これまでに実施した取組） 自ら再生利用は行っていない。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	-	-
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	- t	- t
	（今後実施する予定の取組） 自ら再生利用は行っていない。		

自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	-	-
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	- t	- t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	- t	- t
（これまでに実施した取組） 自ら中間処理は行っていない。			
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	-	-
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	- t	- t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	- t	- t
（今後実施する予定の取組） 自ら中間処理は行っていない。			

(第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項

①現状	【前年度（ 5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	-	-
	自ら埋立処分を行なった特別管理産業廃棄物の量	- t	- t
	(これまでに実施した取組) 自ら埋立処分は行っていない。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	-	-
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	- t	- t
	(今後実施する予定の取組) 自ら埋立処分は行っていない。		

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（ 令和 5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	別紙のとおり	別紙のとおり
	全処理委託量	別紙のとおり t	別紙のとおり t
	優良認定処理業者への処理委託量	別紙のとおり t	別紙のとおり t
	再生利用業者への処理委託量	別紙のとおり t	別紙のとおり t
	認定熱回収業者への処理委託量	別紙のとおり t	別紙のとおり t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	別紙のとおり t	別紙のとおり t
(これまでに実施した取組) 別紙のとおり			

(第5面)

②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	別紙のとおり	別紙のとおり
	全処理委託量	別紙のとおり t	別紙のとおり t
	優良認定処理業者への処理委託量	別紙のとおり t	別紙のとおり t
	再生利用業者への処理委託量	別紙のとおり t	別紙のとおり t
	認定熱回収業者への処理委託量	別紙のとおり t	別紙のとおり t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	別紙のとおり t	別紙のとおり t
	(今後実施する予定の取組) 別紙のとおり		
電子情報処理組織の使用に関する事項	【前年度(令和5年度)実績】		
	特別管理産業廃棄物排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	1955.034	t
	(今後実施する予定の取組等) 日本産業廃棄物処理振興センター(JWNET)へ加入し、令和2年3月より使用開始		
※事務処理欄			

(第6面)

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。

別紙

特別管理産業廃棄物の身出の期間に関する事項

【前年度（令和5年度）実績】										
特別管理産業廃棄物の種類	有価物税	廃油	有害廃油	廃酸	有害廃酸	廃アルカリ	有害廃アルカリ	廃水銀等	感染性廃棄物	廃PCB等
①現状	排出量 (これまでに処理した取組)	0.22t 工務トランプルの削減	461.664t 工務ロスによる発生抑制	259.115t 工務ロスによる発生抑制と発生利用へ向けた有害廃油の焼却処理	23.754t 工務トランプルの削減	1183.97t 工務トランプルの削減	26.3t	0.001t	0.01t	0.1626t 期限内の修正処分
【目標】										
②計画	特別管理産業廃棄物の種類 排出量 (今後実施する予定の取組)	0t	340t 工務ロスによる発生抑制の推進	310t 工務ロスによる発生抑制の推進と発生利用へ向けた有害廃油の焼却処理	16t 工務トランプルの削減の推進	1330t	30t	0t	-	0.0237t 期限内の修正処分

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

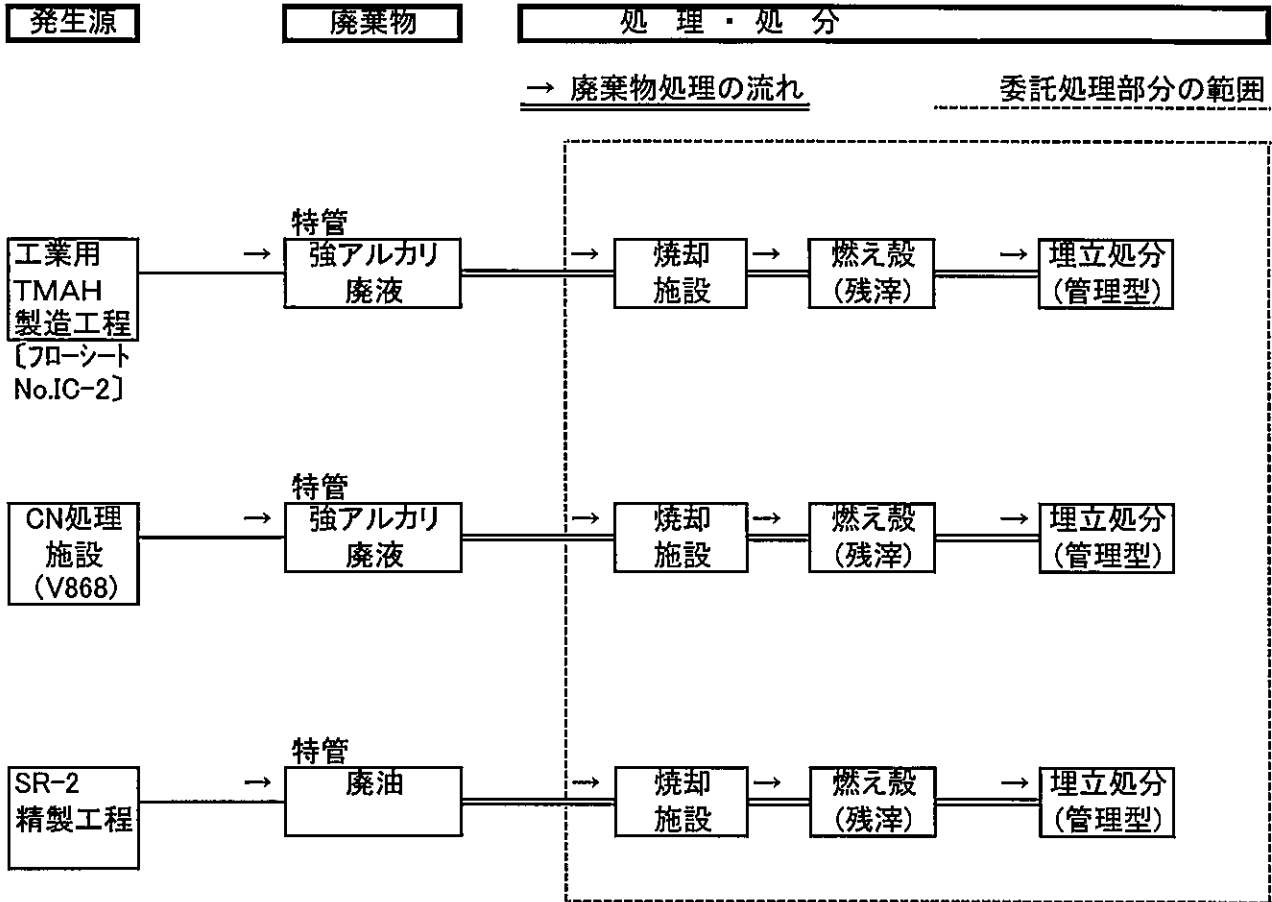
【前年度（令和5年度）実績】										
特別管理産業廃棄物の種類	有価物税	廃油	有害廃油	廃酸	有害廃酸	廃アルカリ	有害廃アルカリ	廃水銀等	感染性廃棄物	廃PCB等
①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)	各排出部室及び集積場所での分別の徹底	各排出部室及び集積場所での分別の徹底	各排出部室及び集積場所での分別の徹底	各排出部室及び集積場所での分別の徹底	各排出部室及び集積場所での分別の徹底	各排出部室及び集積場所での分別の徹底	各排出部室及び集積場所での分別の徹底	各排出部室及び集積場所での分別の徹底	各排出部室及び集積場所での分別の徹底
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)	各排出部室及び集積場所での分別の徹底	各排出部室及び集積場所での分別の徹底	各排出部室及び集積場所での分別の徹底	各排出部室及び集積場所での分別の徹底	各排出部室及び集積場所での分別の徹底	各排出部室及び集積場所での分別の徹底	各排出部室及び集積場所での分別の徹底	各排出部室及び集積場所での分別の徹底	各排出部室及び集積場所での分別の徹底

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

【前年度（令和5年度）実績】										
特別管理産業廃棄物の種類	有価物税	廃油	有害廃油	廃酸	有害廃酸	廃アルカリ	有害廃アルカリ	廃水銀等	感染性廃棄物	廃PCB等
①現状	委託委託者への処理委託量 (これまでに実施した取組)	0.22t 特定回収業者への処理委託	461.664t 環境負荷低減のためのマテリアルリサイクルやサーマルリサイクルに取組む焼分業者への委託推進	259.115t 環境負荷低減のためのマテリアルリサイクルやサーマルリサイクルに取組む焼分業者への委託推進	23.754t 環境負荷低減のためのマテリアルリサイクルやサーマルリサイクルに取組む焼分業者への委託推進	1183.97t	26.3t	0.001t	0.01t	0.1626t
②計画	委託委託者への処理委託量 (今後実施する予定の取組)	-	340t 環境負荷低減のためのマテリアルリサイクルやサーマルリサイクルに取組む焼分業者への委託推進	310t 環境負荷低減のためのマテリアルリサイクルやサーマルリサイクルに取組む焼分業者への委託推進	16t 環境負荷低減のためのマテリアルリサイクルやサーマルリサイクルに取組む焼分業者への委託推進	1330t	30t	0t	-	0.0237t

【目標】										
特別管理産業廃棄物の種類	有価物税	廃油	有害廃油	廃酸	有害廃酸	廃アルカリ	有害廃アルカリ	廃水銀等	感染性廃棄物	廃PCB等
①現状	委託委託者への処理委託量 (これまでに実施した取組)	0.22t 特定回収業者への処理委託	461.664t 環境負荷低減のためのマテリアルリサイクルやサーマルリサイクルに取組む焼分業者への委託推進	259.115t 環境負荷低減のためのマテリアルリサイクルやサーマルリサイクルに取組む焼分業者への委託推進	23.754t 環境負荷低減のためのマテリアルリサイクルやサーマルリサイクルに取組む焼分業者への委託推進	1183.97t	26.3t	0.001t	0.01t	0.1626t
②計画	委託委託者への処理委託量 (今後実施する予定の取組)	-	340t 環境負荷低減のためのマテリアルリサイクルやサーマルリサイクルに取組む焼分業者への委託推進	310t 環境負荷低減のためのマテリアルリサイクルやサーマルリサイクルに取組む焼分業者への委託推進	16t 環境負荷低減のためのマテリアルリサイクルやサーマルリサイクルに取組む焼分業者への委託推進	1330t	30t	0t	-	0.0237t

廃棄物処理フロー図 (IC課特管産廃)



廃棄物処理フロー図(FC課特管産廃)

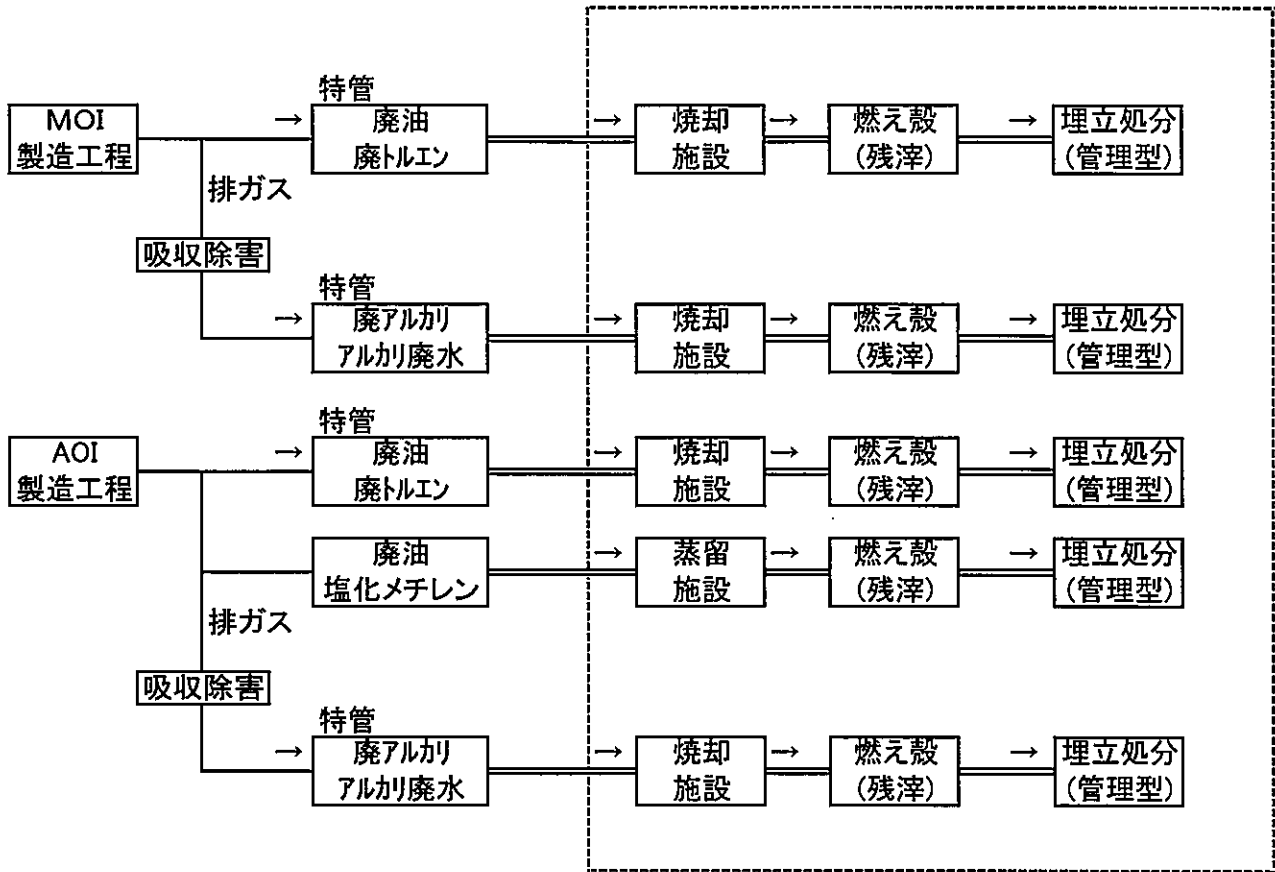
発生源

廃棄物

処理・処分

→ 廃棄物処理の流れ

委託処理部分の範囲



廃棄物処理フロー図(開発・品証特管産廃)

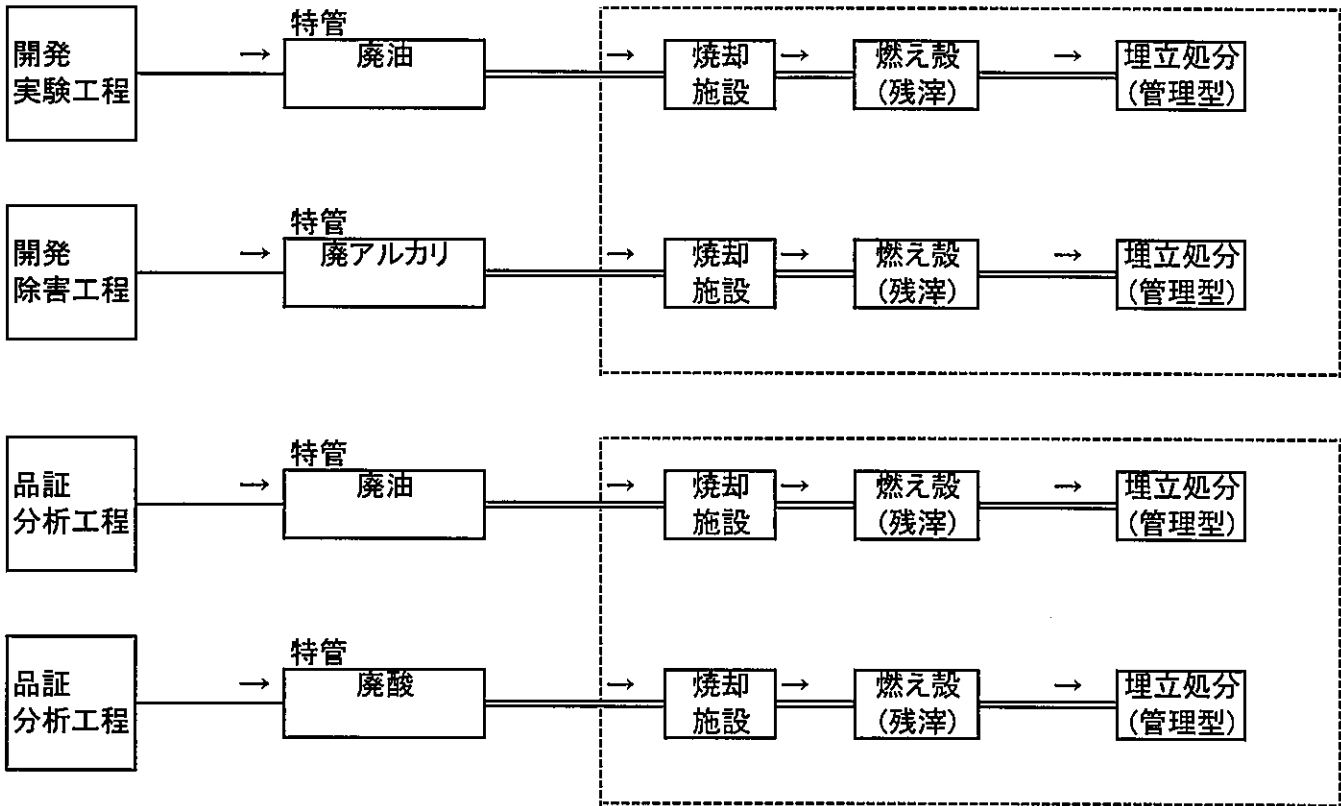
発生源

廃棄物

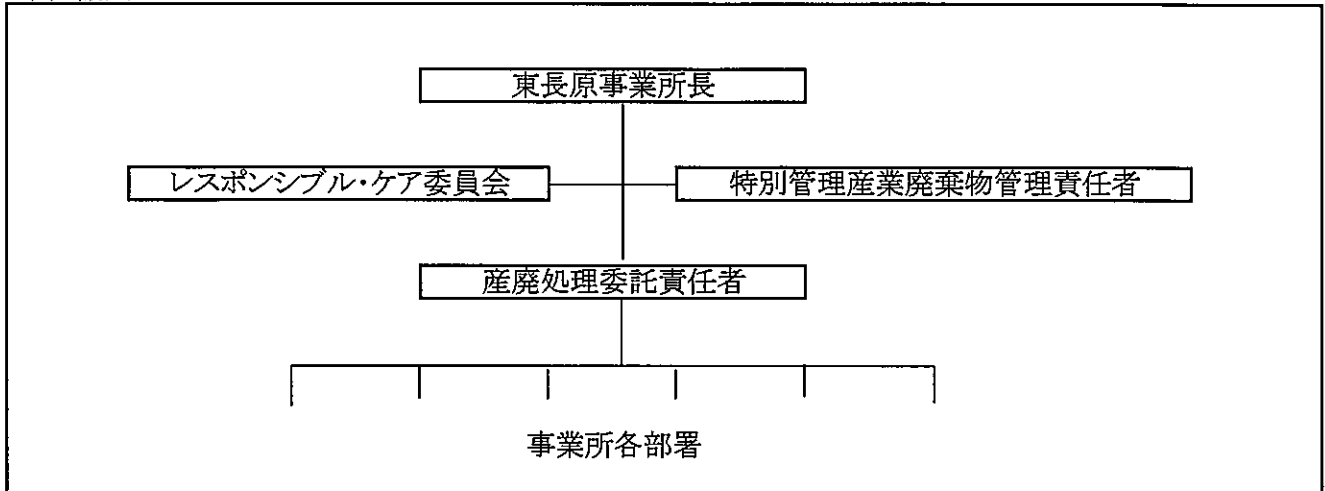
処理・処分

→ 廃棄物処理の流れ

----- 委託処理部分の範囲



1)組織図



2)職務分担

役割	
総括責任者	所属:東長原事業所 職:事業所長
特別管理産業廃棄物管理責任者	組織名:東長原事業所 職:環境安全グループリーダー
レスポンシブルケア委員会	・廃棄物の発生抑制、再生利用、中間処理、適正処理の推進等 計画的な廃棄物の管理運営上必要事項の検討を行う。 委員長:事業所長 委員 : 関連部署課長、グループリーダー 事務局:東長原事業所環境安全グループ
廃棄物担当	・廃棄物の収集・保管等の管理状況の把握 ・廃棄物排出量の削減とリサイクル、リユースの検討と推進
SCMグループ (環境安全グループ)	・外部処理業者、再生利用業者の調査、選定及び管理 ・委託契約の締結 ・マニフェストの管理 ・監督官庁への報告 ・社員、協力企業員への各種教育 ・その他関係する事項